



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東リ株式会社

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,054	3.5	97	46.7	183	40.0	88	42.6
26年3月期第1四半期	19,370	0.6	66	△58.4	130	△30.5	61	234.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 271百万円 (110.1%) 26年3月期第1四半期 129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.43	—
26年3月期第1四半期	1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	66,183		25,904		39.0	
26年3月期	68,800		26,043		37.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,798百万円 26年3月期 25,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	2.6	250	9.9	250	△11.6	130	1.0	2.11
通期	91,000	1.4	2,650	3.8	2,650	0.6	1,500	12.0	24.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	66,829,249 株	26年3月期	66,829,249 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,118,239 株	26年3月期	5,117,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	61,711,291 株	26年3月期1Q	62,215,229 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で個人消費が弱含んだものの、設備投資が増加し、物価が緩やかに上昇するなど、回復基調が続きました。インテリア業界におきましては、前期の建築着工が堅調だった影響などにより、内装材需要は底堅く推移しました。一方で、主要原材料価格やエネルギーコストの上昇により、原価面では厳しい環境となりました。

こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販、コスト縮減や販売価格の見直しに努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,054百万円（前年同期比 3.5%増）、営業利益は97百万円（前年同期比 46.7%増）、経常利益は183百万円（前年同期比 40.0%増）、四半期純利益は88百万円（前年同期比 42.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、医療・福祉施設向けのビニル床シート「ホスピリウムNW」や「ノンワックスリウム シリーズ」が売上を伸ばしたほか、木目調のビニル床タイル「ロイヤルウッド」が堅調に推移しました。カーペットでは、高意匠で汎用グレードのタイルカーペット「GA-100W」の売上が増加しました。また、カーテンでは、モダンで上質な商品を取り揃えた「プラスボヌール」が好調に推移し、壁装材では、リアルな表情が特長の木目調化粧仕上材「リアルデコ」が売上を伸ばしました。結果といたしまして、プロダクト事業の売上高は12,334百万円（前年同期比 6.4%増）、セグメント利益は219百万円（前年同期比 153.2%増）となりました。

<インテリア卸及び工事業>

販売子会社においては、塩ビ床材を中心に当社製品売上が増加したほか、工事売上が堅調に推移しました。しかしながら、販売促進のための費用が増加したことなどにより、インテリア卸及び工事業の売上高は13,015百万円（前年同期比 1.3%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比 32.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末に比べ2,617百万円減少し、66,183百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ2,477百万円減少し、40,278百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い等による利益剰余金の減少等により、前期末に比べ139百万円減少し、25,904百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月12日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が200百万円、退職給付に係る資産（投資その他の資産の「その他」を含めて計上）が44百万円それぞれ増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,139	7,109
受取手形及び売掛金	27,446	23,825
有価証券	716	716
商品及び製品	6,788	7,571
仕掛品	902	1,049
原材料及び貯蔵品	1,476	1,516
繰延税金資産	408	343
その他	890	992
貸倒引当金	△280	△268
流動資産合計	45,488	42,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,758	4,673
機械装置及び運搬具(純額)	1,612	1,534
工具、器具及び備品(純額)	290	275
土地	8,371	8,310
リース資産(純額)	36	40
建設仮勘定	206	247
有形固定資産合計	15,276	15,081
無形固定資産		
ソフトウェア	581	534
その他	50	45
無形固定資産合計	632	580
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091	4,319
長期貸付金	127	123
繰延税金資産	1,201	1,180
その他	2,329	2,378
貸倒引当金	△345	△338
投資その他の資産合計	7,403	7,664
固定資産合計	23,312	23,326
資産合計	68,800	66,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,855	22,618
短期借入金	1,219	1,810
未払法人税等	684	45
未払費用	1,657	1,332
賞与引当金	620	183
その他	1,387	1,465
流動負債合計	29,423	27,455
固定負債		
長期借入金	6,800	6,100
退職給付に係る負債	4,127	4,333
その他	2,405	2,389
固定負債合計	13,332	12,823
負債合計	42,756	40,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	13,466	13,145
自己株式	△1,115	△1,115
株主資本合計	25,629	25,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	976
退職給付に係る調整累計額	△510	△486
その他の包括利益累計額合計	306	489
少数株主持分	107	106
純資産合計	26,043	25,904
負債純資産合計	68,800	66,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,370	20,054
売上原価	14,213	14,642
売上総利益	5,156	5,412
販売費及び一般管理費	5,090	5,314
営業利益	66	97
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	43	51
仕入割引	20	20
保険配当金	37	45
その他	39	55
営業外収益合計	142	173
営業外費用		
支払利息	33	29
売上割引	29	34
その他	15	25
営業外費用合計	78	88
経常利益	130	183
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	1	16
税金等調整前四半期純利益	129	166
法人税、住民税及び事業税	16	36
法人税等調整額	51	41
法人税等合計	67	77
少数株主損益調整前四半期純利益	61	88
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	61	88

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	158
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	67	182
四半期包括利益	129	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	270
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,629	12,740	19,370	—	19,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,967	102	5,069	△5,069	—
計	11,596	12,843	24,439	△5,069	19,370
セグメント利益	86	114	201	△70	130

(注)1 セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,122	12,931	20,054	—	20,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,211	83	5,295	△5,295	—
計	12,334	13,015	25,349	△5,295	20,054
セグメント利益	219	77	297	△113	183

(注)1 セグメント利益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。